2025年5月30日現在

Monthly Report

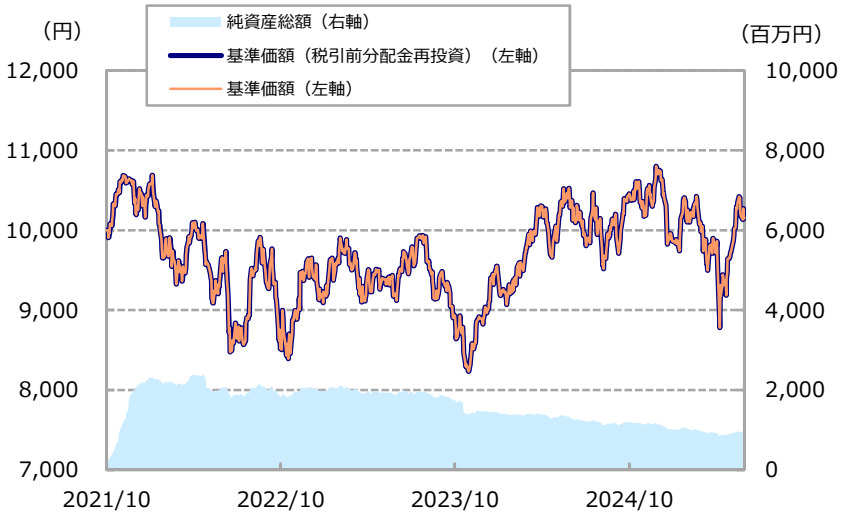
東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）
愛称：グリーンフューチャー

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：気候変動H有

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2021年10月4日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,158 円
純資産総額	939 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+4.97
3ヵ月	+1.75
6ヵ月	-5.05
1年	-1.67
3年	+5.19
設定来	+1.58

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

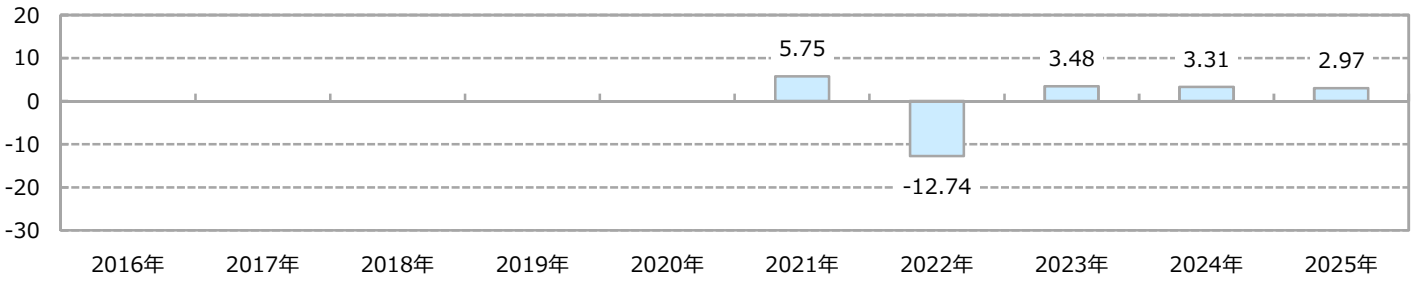
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第3期	2023/2/10	0
第4期	2023/8/10	0
第5期	2024/2/13	0
第6期	2024/8/13	0
第7期	2025/2/10	0
	設定来累計	**分配実績なし**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2025年5月30日現在

Monthly Report

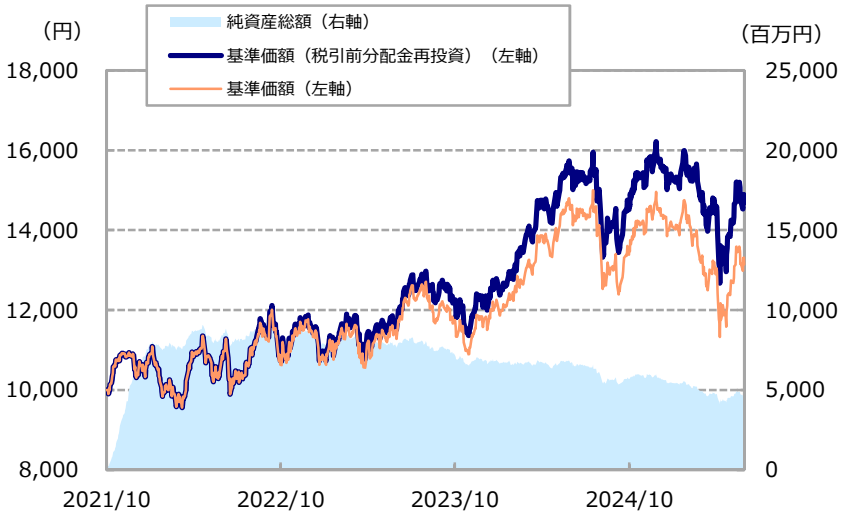
東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：気候変動H無

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2021年10月4日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,145 円
純資産総額	4,699 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+6.20
3ヵ月	-0.32
6ヵ月	-6.58
1年	-4.73
3年	+35.52
設定来	+47.04

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

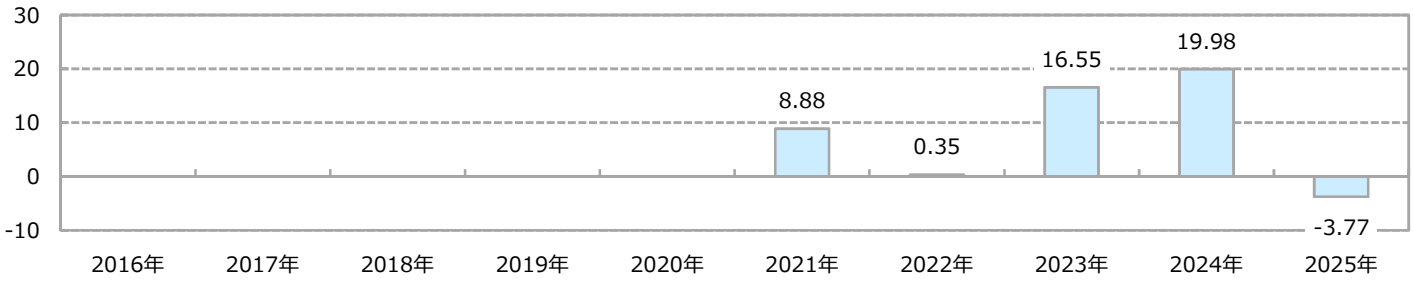
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第3期	2023/2/10	130
第4期	2023/8/10	270
第5期	2024/2/13	240
第6期	2024/8/13	250
第7期	2025/2/10	430
	設定来累計	**1,420**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2025年5月30日現在

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・気候変動対応株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。ただし、「緩和・適応別構成」「テーマ別構成」の比率は、保有株式の時価総額に占める割合です。
※緩和・適応区分、テーマは、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。
※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

資産構成（%）

資産	比率
株式	95.2
短期金融資産等	4.8
合計	100.0

純資産総額	5,673 百万円

※株式にはREIT（不動産投資信託証券）およびDR（預託証書）を含む場合があります。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

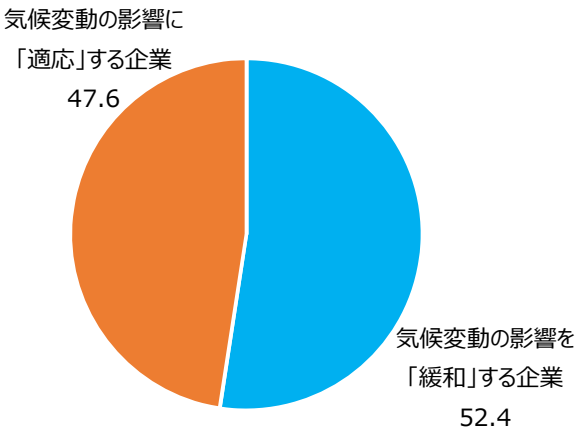
組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	81.5
2	ドイツ	6.7
3	オーストラリア	2.6
4	香港	2.5
5	日本	1.9
6		
7		
8		
9		
10		

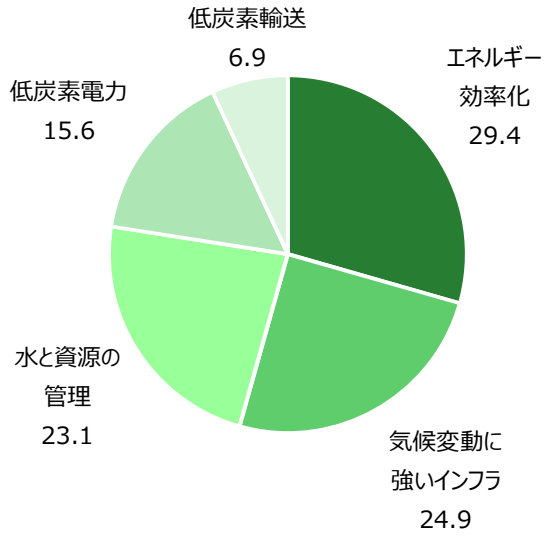
組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	資本財・サービス	52.2
2	金融	11.9
3	公益事業	10.2
4	素材	8.3
5	情報技術	8.0
6	一般消費財・サービス	4.7
7		
8		
9		
10		

緩和・適応別構成（%）



テーマ別構成（%）



※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国／業種／テーマ	比率	銘柄概要・ESGについての取り組み
1	エバーソース・エナジー アメリカ 公益事業 低炭素電力	3.3	米国北東部のニューイングランド地方を地盤とするエネルギーインフラ企業。送配電事業、天然ガス供給のほか、水道事業も手掛ける。送配電網の高度化や、顧客が所有する再生可能エネルギー資源の系統連系を支援することにより低炭素電力の利用拡大（緩和）に貢献している。
2	エコラボ アメリカ 素材 水と資源の管理	3.3	食品・飲料をはじめとした製造業、ホテル・外食・小売、医療機関など幅広い産業向けに水処理と衛生管理・感染予防ソリューションをグローバル展開する米国企業。洗浄・消毒などの事業活動において、独自の水処理技術や再利用システムを駆使し、水資源の持続可能な管理（適応）に貢献している。
3	センプラ アメリカ 公益事業 低炭素電力	3.2	北米でエネルギーインフラ投資を展開する持株会社。子会社を通じてカリフォルニア州とテキサス州を中心にガスパイプラインや送配電網を保有・運営している。再生可能エネルギー開発と低炭素技術への投資などにより、低炭素電力の利用拡大（緩和）に貢献している。
4	バーティブ・ホールディングス アメリカ 資本財・サービス エネルギー効率化	3.2	デジタルインフラの設計・製造をグローバル展開している米国企業。データセンター、通信事業者、産業向けを中心に電源管理、熱管理、統合ラックシステムなどの設備と制御システムを提供。エネルギー需要の伸びが著しいデータセンター向けに製品とソリューションを提供し、エネルギー効率化（緩和）に貢献している。
5	Ｓ＆Ｐグローバル アメリカ 金融 気候変動に強いインフラ	3.1	米国大手金融情報プロバイダー。信用格付、インデックス算出のほか、気候関連リスクの評価を可能にするESGデータベースや分析ツールを提供することにより、企業のESG経営と金融機関のESG投資を支援し、気候変動に強い金融インフラ（適応）の構築に貢献している。
6	ウエイスト・マネジメント アメリカ 資本財・サービス 水と資源の管理	3.1	総合廃棄物処理企業として北米最大級。一般・産業廃棄物の収集からリサイクル、埋立処分まで一貫したサービスを提供、再生可能エネルギー事業にも注力している。廃棄物のリサイクルと、埋立地でのメタンガス活用などにより資源の効率的な管理（適応）に貢献している。
7	ローリンズ アメリカ 資本財・サービス 気候変動に強いインフラ	3.0	米国に本拠を置く害虫駆除サービス大手。Orkinなどのブランドを通じて世界各地で住宅や商業施設向けシロアリ駆除等のIPM（総合防除）サービスを展開。化学物質の使用を抑える技術の開発などにより、気候変動に強い快適な生活環境の維持（適応）に貢献している。
8	ベリスク・アナリティクス アメリカ 資本財・サービス 気候変動に強いインフラ	3.0	データ分析とリスク評価を専門とする米国企業。損害保険の料率算定をはじめ様々なリスクを評価し、意思決定のためのデータやソリューションを提供。気候変動の経済的影響について最新のテクノロジーを駆使した予測・評価を行うことで、気候変動に強い保険インフラ（適応）の構築に貢献している。
9	チャブ アメリカ 金融 気候変動に強いインフラ	3.0	スイス登記の米国保険会社、上場損保会社としては世界最大クラス。米国損保大手エースが2016年に米国同業チャブを買収して誕生した。Chubb Climate+を立ち上げ、ネットゼロ経済に不可欠な技術や再生可能エネルギー開発を保険でサポートすることで、気候変動に強いインフラ（適応）の構築に貢献している。
10	ＵＬソリューションズ アメリカ 資本財・サービス エネルギー効率化	2.9	ULマークで知られる製品安全性評価・認証の世界的リーダー。電気用品の安全性認証を行う非営利法人Underwriters Laboratoriesを母体に2022年の組織再編を経て設立され2024年に上場。ESG関連の認証サービスなどを通じて産業界のESG目標達成をサポートし、エネルギー効率化（緩和）に貢献。

組入銘柄数	44

※上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。
※スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、
スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【株式市場:世界的な貿易摩擦の緩和期待が高まり上昇】

月前半の海外株式市場は上昇しました。米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受け、世界的な貿易摩擦の緩和期待が高まったことから、海外株式市場は上昇しました。

月後半の海外株式市場は小幅に下落しました。米国において消費者信頼感指数が改善に転じたことがプラス要因となり海外株式市場は上昇したものの、トランプ米政権がEU（欧州連合）からの輸入品に50%の関税を課す意向を表明したことにより、世界経済や貿易への影響に対する懸念が再燃し、小幅に下落しました。

このような環境下、気候変動関連株式については、情報技術や資本財セクターの銘柄を中心に堅調な推移となりました。

【為替動向:円安米ドル高が進行】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。米中両国が相互関税を90日間大幅に引き下げると発表したことを受け、今後の関税交渉進展への期待感が高まり、月半ばにかけて円安米ドル高が進行しました。その後は、米国の大手格付会社が米国債の長期信用格付けを最上位から1段階引き下げたことや、トランプ減税の恒久化などを含む減税法案が下院で可決されたことなどにより米国の財政悪化への懸念が高まったことで米ドル安基調となったものの、月を通しては円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどにより、月半ばにかけて円安ユーロ高が進行しました。月末にかけては、トランプ米政権が対EU追加関税の発動時期を延期したことでユーロ高基調となる場面があったものの、軟調なユーロ圏の経済指標を背景にECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測が高まったことがユーロ安要因となりました。

＜運用状況＞

当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、保有銘柄の上昇がプラスに寄与し、「為替ヘッジあり」は4.97%の上昇、「為替ヘッジなし」は6.20%の上昇となりました。

保有銘柄では、「エネルギー効率化」をテーマとする米国のULソリューションズはプラスに寄与しましたが、「エネルギー効率化」をテーマとする米国の建設業界向け断熱材・建築材料製品販売会社はマイナスに寄与しました。

当月、「エネルギー効率化」をテーマとする米国の産業用パワートレインを主力とする産業用機械メーカーを新規購入した一方、「エネルギー効率化」をテーマとするULソリューションズを一部売却しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

景気変動リスクへの抵抗力が強く、また、政策や技術イノベーション、投資などいずれの面においても追い風が吹いており、今後10年以上にわたって経済全体を上回る成長が期待される投資テーマの一つに気候変動があります。近年、急速に広がりを見せるESG投資の中でも気候変動リスクへの対応は最重要課題の一つです。

市場環境面では、電力を多用するAI（人工知能）の利用拡大が続くなか、エネルギー転換・気候変動の話題がより注目を集めることも予想されます。

このような環境下、引き続き、セクターや地域を超えて気候変動の影響を緩和する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に適応する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の発掘に努めます。なかでも質が高く持続可能な成長の見込みがあると思われる企業への投資に注力しており、テクノロジー主導の企業、またはテクノロジーを活用した企業を選好します。

※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報を基に記載しています。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等に投資を行います。
   ※ REIT（不動産投資信託証券）に投資する場合があります。
   ※ DR（預託証書）に投資する場合があります。
   DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、取引所等で取引されます。
   - 世界的な問題である気候変動分野では、温室効果ガスの排出を抑制するための規制強化や、気候変動の影響による被害を回避・軽減する対策が求められています。気候変動を巡る課題は、様々な分野で企業の収益成長の機会を生み出しています。
   - 気候変動への対応に積極的に取り組む企業とは、気候変動の影響を「緩和」する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業をいいます。
   - 気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上をめざします。
   - 温室効果ガス排出削減目標であるSBT（Science Based Targets）*を設定した企業の株式等の組入比率は、原則として、保有株式等の時価総額の25%以上をめざします。
     ＊2015年、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことをいいます。

2. 気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の運用は、「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が行います。

3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。
   ※「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジあり

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

為替ヘッジなし

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドは委託会社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。
※委託会社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■価格変動リスク	：	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■特定のテーマへの集中投資リスク	：	ファンドは、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
■為替変動リスク	：	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
■カントリーリスク	：	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
■流動性リスク	：	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入（スイッチングによる申込を含みます。）・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2044年8月10日まで（2021年10月4日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.8425%（税抜1.675%）をかけた金額とします。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。

■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

■投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

■登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時

ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。